

平野区役所安全安心まちづくり課会計年度任用職員募集一覧

選考区分	職種	職名	業務内容	勤務場所	募集人数	応募資格	報酬
1	事務職員	人権啓発推進に関する企画、調整等の業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習情報提供関連業務（区ホームページ、生涯学習情報サイトへの掲載等）に関すること</li> <li>・生涯学習関連施設情報誌の発行に関すること</li> <li>・生涯学習区民協働企画講座の運営に関すること</li> <li>・人権啓発推進に関すること</li> <li>・特別弔慰金受付に関すること</li> <li>・学校体育施設開放事業等に関すること</li> <li>・各種報告資料作成、電話、窓口応対に関すること</li> <li>・その他、人権生涯学習業務主管課に関して区長が必要と認めた業務</li> </ul>		1名	次の（1）から（3）のすべてを満たす方 （1）地方公務員法第16条（欠格条項）に該当しない方 （2）Word、Excel、outlook、PowerPointなどパソコンソフトの基本的な操作ができる方 （3）令和8年4月1日時点、満18歳以上の方 ※日本国籍を有しない方も受験できます。ただし、日本国籍を有しない方で、就職が制限されている在留資格の方は採用されません。	報酬（月額） 176,436円～196,620円 ※採用されるまでの職歴等によって上記の範囲内で決定されます。
2	事務職員	空き家対策に関する業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空家所有者への相談対応に関すること</li> <li>・空家所有者調査に関すること</li> <li>・法務局への公用請求決裁事務等に関すること</li> <li>・地域活動の支援、市民活動に関すること</li> <li>・地域安全防犯啓発に関すること</li> <li>・各種報告資料作成、電話、窓口対応に関すること</li> <li>・その他、空き家対策に関して区長が必要と認めた業務</li> </ul>		1名	次の（1）から（3）のすべてを満たす方 （1）地方公務員法第16条（欠格条項）に該当しない方 （2）Word、Excel、outlookなどパソコンソフトの基本的な操作ができる方 （3）令和8年4月1日時点、満18歳以上の方 ※日本国籍を有しない方も受験できます。ただし、日本国籍を有しない方で、就職が制限されている在留資格の方は採用されません。	報酬（月額） 176,436円～196,620円 ※採用されるまでの職歴等によって上記の範囲内で決定されます。
3	事務職員	地域防犯活動の支援に関する業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青色防犯パトロールの実施促進及び実施支援に関すること</li> <li>・学校園の巡回を通じたこどもの安全見守り活動に関すること</li> <li>・地域、警察署との連絡調整に関すること</li> <li>・防犯教室等における防犯指導に関すること</li> <li>・防犯に関する相談受理及び防犯指導等に関すること</li> <li>・その他、防犯施策に関して区長が必要と認めた業務</li> </ul>	安全安心まちづくり課 (平野区背戸口3-8-19)	1名	次の（1）から（3）のすべてを満たす方 （1）地方公務員法第16条（欠格条項）に該当しない方 （2）Word、Excel、outlookなどパソコンソフトの基本的な操作ができる方 （3）令和8年4月1日時点、満18歳以上の方 ※日本国籍を有しない方も受験できます。ただし、日本国籍を有しない方で、就職が制限されている在留資格の方は採用されません。	報酬（月額） 176,436円～196,620円 ※採用されるまでの職歴等によって上記の範囲内で決定されます。
4	技能職員	地域安全対策及び防災等の業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯業務（青バトによる防犯パトロール、防犯啓発活動など）に関すること</li> <li>・交通安全業務に関すること</li> <li>・放置自転車対策業務に関すること</li> <li>・空家対策業務に関すること</li> <li>・防災業務（備蓄倉庫管理、防災訓練、防災出前講座など）に関すること</li> <li>・その他、地域安全対策及び防災等の業務に関して区長が必要と認めた業務</li> </ul>		1名	次の（1）から（4）のすべてを満たす方 （1）地方公務員法第16条（欠格条項）に該当しない方 （2）Word、Excel、outlookなどパソコンソフトの基本的な操作ができる方 （3）普通自動車運転免許を保有している方 （4）令和8年4月1日時点、満18歳以上の方 ※日本国籍を有しない方も受験できます。ただし、日本国籍を有しない方で、就職が制限されている在留資格の方は採用されません。	報酬（月額） 175,044円～191,748円 ※採用されるまでの職歴等によって上記の範囲内で決定されます。

地方公務員法第16条（欠格条項）

次の各号のいずれかに該当する者は、条例で定める場合を除くほか、職員となり、又は競争試験若しくは選考を受けることができない。

- 一 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- 二 当該地方公共団体において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から二年を経過しない者
- 三 人事委員会又は公平委員会の委員の職にあつて、第六十条から第六十三条までに規定する罪を犯し、刑に処せられた者
- 四 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者